

“戸建て型”区分所有方式

事業者にも仕組みを公開

京都の住宅販売会社最大手、ゼロ・コープレーションは31日、景勝地・嵯峨嵐山で進めていた区分所有法活用型（団地名、華り宮）はなりき発「嵯峨二尊院プロジェクト」（団地名、華り宮）の街びらきに伴い、一般公開と併せて事業者向けにも公開する。こ

こで構築した事業スキームそのものの標準化を目指す狙いもある。

京都の厳しい歴史的景観保全を図りながら、それと平永期的スキームで昨年から事業化を進めていた。

敷地全体を一団地化し、周辺と融合した統一感のある景観を創造、その保全などの自治ルールに区分所有法上の管理制度を導入・活用、制

限を法的担保を設ける一方、やろうと思えば4分の3の規約決議を使って住民自らの意思発議でルール変更も可能な

ど、時代の変遷に合わせた対応ができる柔軟性も併せ持つた「戸建て型区分所有分譲」方式。「日本初の手法」（同社）でもあり、京都でも景観規制が特に厳しい嵯峨野でも

同社の長期優良住宅プランド「100年住宅」を、京都市が推進する共生住宅普及プロジェクト「平成の京町家」住宅に仕様化、建物づくりの工夫も公開する。

協会名変更

関宅から「関住協」に

一般社団移行で

関西住宅宅地経営協会（小

林茂樹理事長）は、4月1日付けで内閣府から一般社団法人への移行が認可されたことを受け、5月13日の定例総会で協会名称を「関西住宅産業協会」に変更した。